

3 衣料品及び家電製品の価格と数量の変化

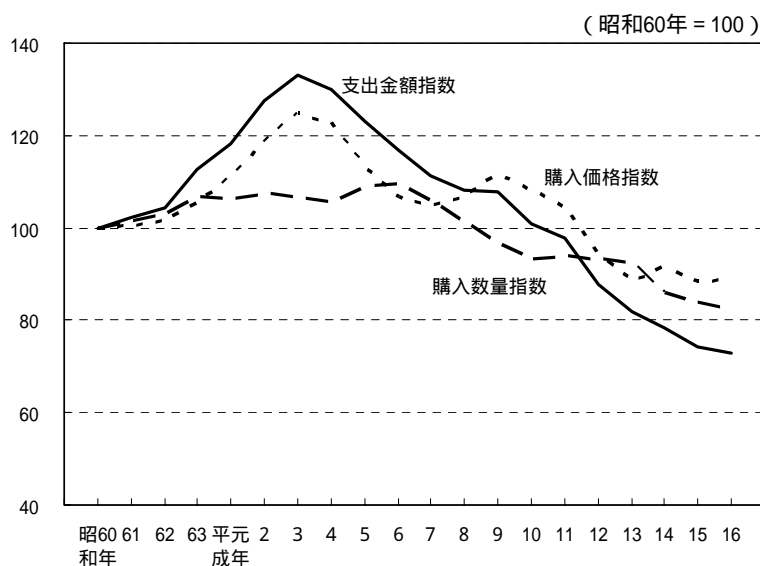
(1) 購入数量の低下が続く衣料品

衣料品(男子用洋服, 婦人用洋服, 子供用洋服, 男子用シャツ・セーター類, 婦人用シャツ・セーター類及び子供用シャツ・セーター類の合計)について, 1世帯当たりの購入数量の推移を, 昭和60年を100とした指数でみると, 平成6年をピークに10年まで低下が続き, 11年はわずかながら上昇したものの, 12年以降は再び低下が続き, 16年は82.1となった。なお, 平成9年以降は昭和60年の水準を下回っており, さらに13年以降は4年連続して昭和60年以降の最低を更新している。

一方, 購入価格指数は, 平成10年以降13年までは低下が続いたが, 14年以降は比較的横ばいで推移し, 16年は88.9となった。なお, 平成12年以降は昭和60年の水準を下回っている。

また, 支出金額指数をみると, 平成4年以降は低下が続いており, 16年も購入価格指数は上昇したものの, 購入数量指数の低下により13年連続の低下となっている(図41)。

図 41 衣料品の支出金額指数, 購入数量指数及び購入価格指数の推移(全国・全世帯)



(注) 1. 購入数量指数及び購入価格指数の算出対象とした品目は, 以下のとおり

- 男子用洋服…………… 背広服, 男子用上着, 男子用ズボン, 男子用コート
- 婦人用洋服…………… 婦人服, スカート, 婦人用スラックス, 婦人用コート
- 子供用洋服…………… 子供服, 乳児服
- 男子用シャツ・セーター類…………… ワイシャツ, 他の男子用シャツ, 男子用セーター
- 婦人用シャツ・セーター類…………… ブラウス, 他の婦人用シャツ, 婦人用セーター
- 子供用シャツ・セーター類…………… 子供用シャツ, 子供用セーター

2. 購入数量指数は, 対象品目各々について昭和60年を基準として指数化し, さらに, 昭和60年の支出金額をウエイトとして加重平均することにより算出した。

3. 購入価格指数は, 支出金額指数を購入数量指数で除することにより算出した。

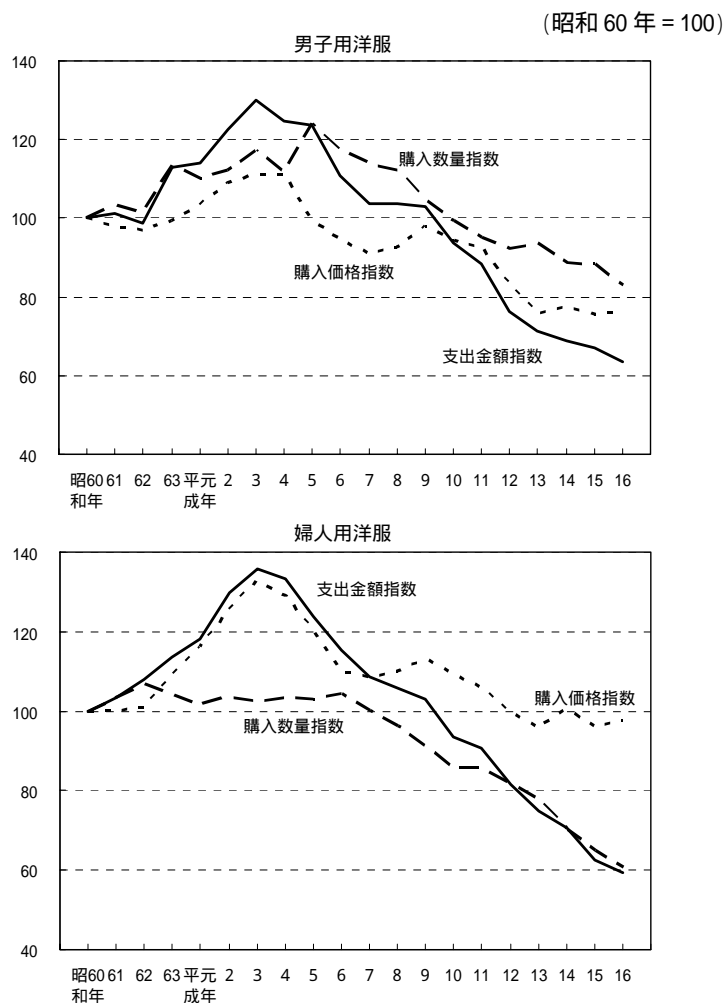
衣料品の内訳として、代表的な男子用洋服、婦人用洋服について1世帯当たりの購入数量の推移を昭和60年を100とした指数でみると、男子用洋服は平成6年以降、婦人用洋服は7年以降低下傾向が続いている。

一方、購入価格指数は、男子用洋服、婦人用洋服とも平成10年から低下し、13年には男子用が76.1、婦人用が95.9となった。平成14年以降は男子用、婦人用それぞれの購入価格指数で比較的安定した推移となっているが、16年は、男子用は76.4、婦人用は97.7となっており、男子用に比べ婦人用が高止まりしている。

また、支出金額指数をみると、平成16年は購入価格指数の上昇にもかかわらず購入数量指数が低下したため、男子用、婦人用とも4年以降13年連続の低下が続いている。

このように、近年の動きとして、購入価格は下げ止まったものの、消費者の買い控える傾向及び婦人用洋服は男子用洋服に比べ昭和60年基準でみると相対的に価格の高いものが少なく購入される傾向がみられる。

図 4.2 1世帯当たりの男子用洋服及び婦人用洋服の支出金額指数、購入数量指数及び購入価格指数の推移(全国・全世界)



(注) 購入価格指数は、支出金額指数を購入数量指数で除することにより算出した。

(2) 家電製品の価格の変化

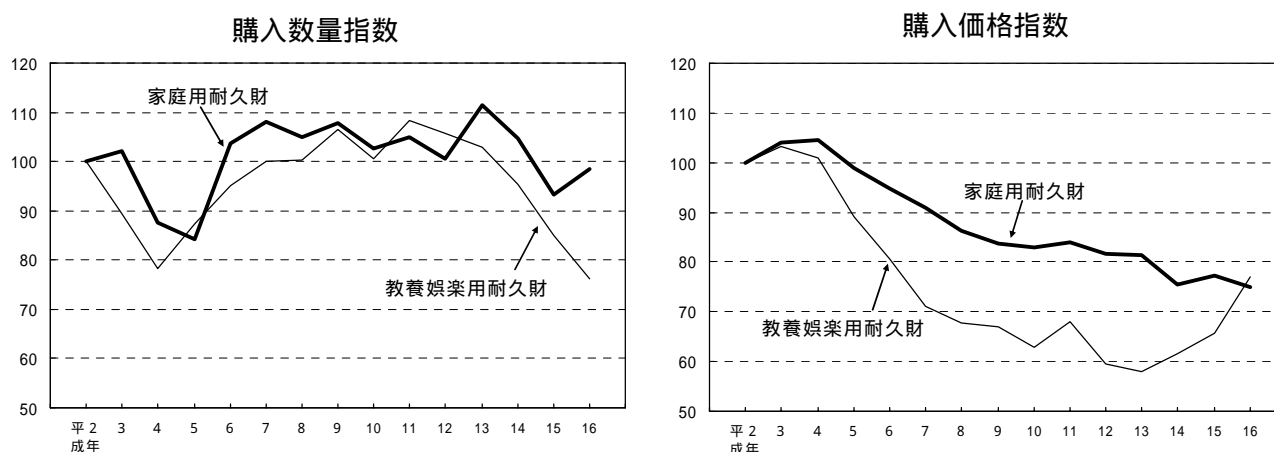
家庭用耐久財の数量指数は増加

家庭用耐久財又は教養娯楽用耐久財に含まれる家電製品について、1世帯当たりの購入数量及び購入価格の推移を平成2年を100とした指数で見ると、家庭用耐久財の購入数量指数は、4年、5年と、景気後退や冷夏などの影響により、2年連続で平成2年の水準を大幅に下回ったものの、6年から12年まで平成2年を上回る水準で推移した。平成13年には家電リサイクル法(注)施行前の駆け込み需要などの影響もあって大幅に上昇した後、14年、15年と2年連続して低下したものの、16年は再び上昇した。また、教養娯楽用耐久財の購入数量指数は、平成3年、4年に大幅に低下した後、5年から11年まではおおむね上昇傾向で推移していたが、12年以降は5年連続の低下となった。なお、14年以降は平成2年の水準を下回っている。

一方、購入価格指数は、家庭用耐久財、教養娯楽用耐久財ともに平成5年から13年までおおむね低下傾向を示していたが、14年以降、教養娯楽用耐久財は上昇に転じ、家庭用耐久財は緩やかな低下傾向が続いている(図43)。

(注) 特定家庭用機器再商品化法(平成10年法律第97号)の略称

図 43 家庭用耐久財及び教養娯楽用耐久財の購入数量指数及び購入価格指数の推移
(全国・全世帯)
(平成2年 = 100)



(注) 1. 購入数量指数及び購入価格指数の算出対象とした品目は、以下のとおり

家庭用耐久財…… 電子レンジ、炊事用電気器具、電気冷蔵庫、電気掃除機、電気洗濯機、ミシン、
エアコンディショナ、ストーブ・温風ヒーター、電気こたつ
教養娯楽用耐久財… テレビ、ステレオセット、テープレコーダ、ビデオテープレコーダ、ビデオカメラ

2. 購入数量指数は、対象品目各々について平成2年を基準として指数化し、さらに、平成2年の支出金額をウエイトとして加重平均することにより算出した。

3. 購入価格指数は、支出金額指数を購入数量指数で除することにより算出した。

家庭用耐久財のうち、電気冷蔵庫、電気洗濯機及びエアコンディショナについて、購入数量及び購入価格の推移を平成2年を100とした指数でみる。

電気冷蔵庫の購入数量指数は、平成5年から9年までおおむね上昇傾向で推移し、10年以降はおおむね低下傾向で推移したが、16年は猛暑の影響もあり上昇し103.6と平成2年の水準を上回った。一方、購入価格指数は、平成16年までおおむね低下傾向を示し、16年は73.0となった。

電気洗濯機の購入数量指数は、平成10年以降、平成2年の水準を下回り、14年、15年と2年連続で低下しているが、16年はドラム式洗濯乾燥機などの人気商品の登場もあり上昇した。購入価格指数はおおむね上昇傾向にあるが、平成16年はわずかに減少した。

エアコンディショナの購入数量指数は、平成4年から5年にかけて、景気後退や天候不順の影響で大幅に減少し、平成2年の水準を大きく下回った。その後も変動が続き、平成15年は冷夏の影響などで平成2年の水準を下回り、16年も平成2年の水準には達しないものの猛暑の影響で上昇し95.4となった。なお、平成13年は家電リサイクル法施行前の駆け込み需要などにより大幅に増加している。購入価格指数は、平成5年以降、おおむね低下傾向にある。

次に、教養娯楽用耐久財のうちテレビについてみると、購入数量指数は、平成3年、4年と2年連続で低下し、その後5年以降は平成2年の水準を上回って推移していたが、16年は平成2年水準を下回った。また、購入価格指数は、平成4年以降、おおむね低下傾向を示していたが、14年以降は、価格の高いプラズマ、液晶などの薄型テレビや、地上波デジタル放送(15年12月開始)対応の新機種の発売などもあり上昇した(図44)。

なお、テレビの購入価格を世帯主の年齢階級別に5年前の平成11年と比較すると、40～49歳の世帯を除き上昇している。特に30歳未満の世帯と60歳以上の世帯で購入価格の上昇が約4万円と大きくなっている(図45)。

図 44 主な家電製品の購入数量指数及び購入価格指数の推移(全国・全世帯)

(平成2年 = 100)

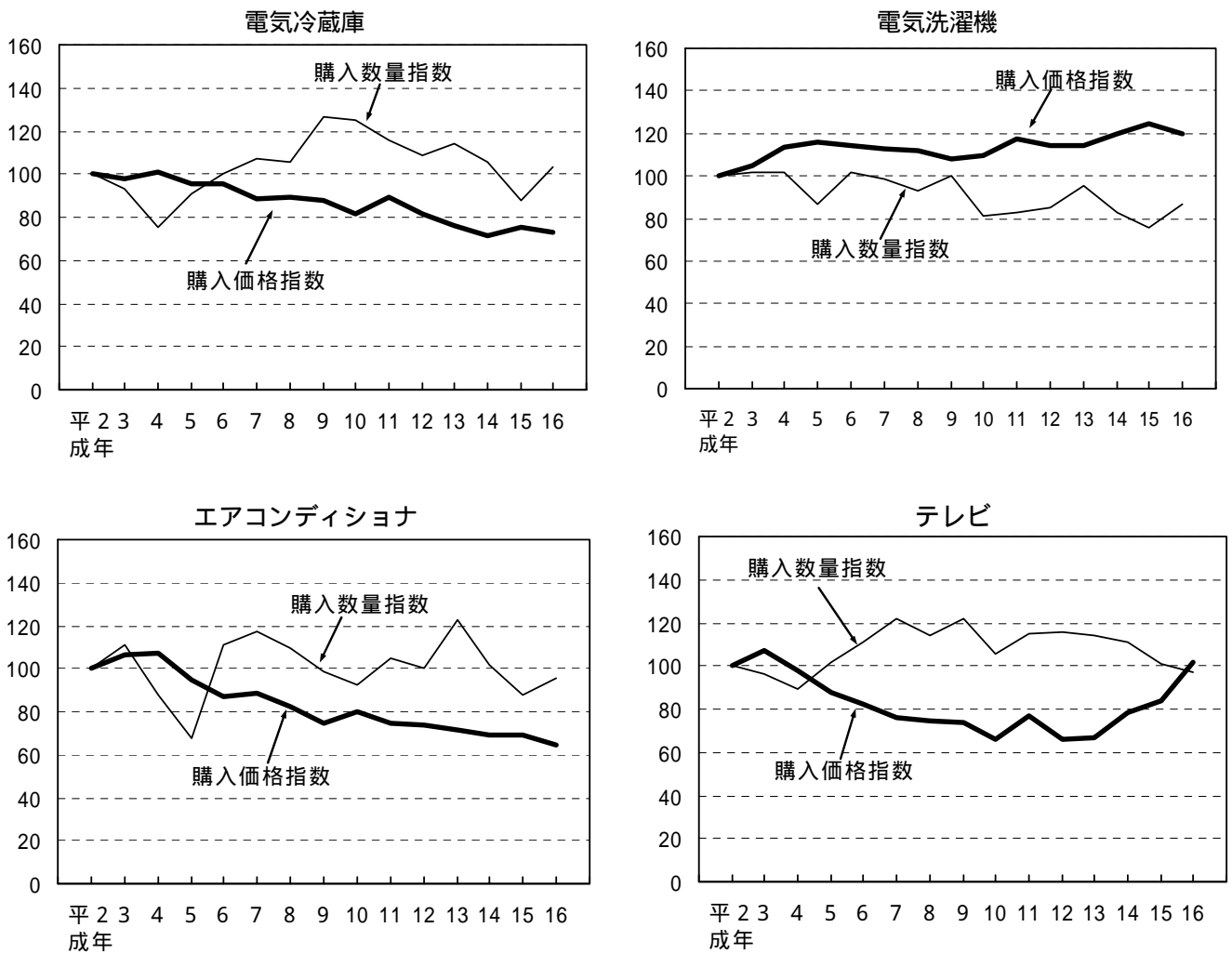


図 45 世帯主の年齢階級別テレビの購入価格(全国・全世帯)

